



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL https://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久世 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 井出 譲二 (TEL) 03(3987)0018
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信を予定しております)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	73,503	7.2	2,199	19.1	2,351	7.3	1,758	0.2
2025年3月期	68,568	6.4	1,847	△0.8	2,191	13.0	1,754	△12.6

(注) 包括利益 2026年3月期 1,940百万円(34.2%) 2025年3月期 1,445百万円(△36.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	380.20	—	20.0	9.9	3.0
2025年3月期	379.35	—	24.1	9.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 9百万円 2025年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,722	9,665	39.1	2,089.27
2025年3月期	22,969	7,919	34.5	1,711.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 9,665百万円 2025年3月期 7,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,223	△606	△299	4,333
2025年3月期	664	△211	△3,011	4,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	194	11.1	2.7
2026年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	208	11.8	2.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		14.9	

(注) 1. 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 27円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	2.4	830	△15.9	870	△18.4	560	△21.2	121.05
通期	75,000	2.0	2,000	△9.1	2,100	△10.7	1,400	△20.4	302.62

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	4,626,327株	2025年3月期	4,626,327株
② 期末自己株式数	2026年3月期	51株	2025年3月期	51株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	4,626,276株	2025年3月期	4,626,276株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	61,516	9.5	1,235	△12.1	1,554	△22.7	1,236	△9.0
2025年3月期	56,170	8.9	1,406	13.4	2,010	34.4	1,359	△18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	267.36	—
2025年3月期	293.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,967	6,565	34.6	1,419.22
2025年3月期	18,107	5,387	29.8	1,164.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,565百万円 2025年3月期 5,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

・当社は、決算説明の配信をする予定です。使用する決算補足説明資料につきましては、動画配信と同時に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、トランプ関税による影響が懸念されたものの企業業績は堅調に推移し、個人消費も力強さには欠けるものの緩やかに上昇し、景気は回復のトレンドにありました。

しかしながら原材料価格の上昇や諸物価の高騰は継続しており、さらに2月下旬に勃発した米国・イスラエルとイランとの紛争は未だ収束の見通しがつかず、ホルムズ海峡封鎖による原油価格の高騰や石油関連製品の供給不安が各産業で高まっており、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場につきましては、訪日外国人旅行者数が過去最高を記録し、インバウンド消費の好調や法人需要の回復もあり、更に身近な贅沢としての外食需要も高まって引続き集客面は好調に推移しました。一方で仕入価格の高騰や慢性的な人手不足は続いており、今後の業界の懸念材料となっております。

当社グループはこのような状況の中、中期経営計画の第1フェーズの最終年度にあたり、下記の諸施策を推進いたしました。営業開発部の体制を強化し首都圏を中心に市場開拓を進め、2025年10月には「斎藤商業株式会社」（千葉県鴨川市）をグループ化いたしました。また、社内業務の仕組化や職場環境・体制の整備を行い、課題である物流の効率化・最適化のための物流拠点再整備に取り組むと共に、中小受託取引適正化法・物流効率化法等の法改正への対応も進めてまいりました。なお、2025年11月に経済産業省のDX認定を取得いたしました。EC事業では大手プラットフォームとの協業を推進したほか、2025年11月に新しい自社ECサイト「プロデポ」を正式オープンいたしました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高735億3百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は21億99百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は23億51百万円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は17億58百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、人手不足や原材料価格の高騰に対応し、コスト改善につながる商品の提案を行い、お客様の課題解決に努めました。また、グループの生鮮卸会社2社は、粗利の改善に取り組み収益の確保に努めました。その結果、売上高は664億33百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は25億60百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。需給バランスの変化による原材料価格の高騰や、円安の継続により仕入れコストは上昇しましたが、原料購買の見直しや、製造工程の改善で生産性向上を図り、製造原価抑制に努めました。また、お客様へ積極的な商品提案を行い業績の向上を図りました。その結果、売上高は69億20百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8億69百万円（前年同期比96.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ17億53百万円増加し、247億22百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億24百万円、受取手形及び売掛金が3億18百万円、商品及び製品が4億12百万円、原材料及び貯蔵品が1億63百万円、投資有価証券が2億44百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、150億57百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が3億58百万円、未払法人税等が2億88百万円減少し、買掛金が4億20百万円、長期借入金が増加した2億74百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ17億45百万円増加し、96億65百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が15億64百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3億24百万円増加し、43億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億23百万円の収入（前年同期は6億64百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益が23億88百万円、減価償却費が3億81百万円、売上債権の増加額が3億9百万円、たな卸資産の増加額が5億63百万円、仕入債務の増加額が4億13百万円、法人税等の支払額が9億57百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6百万円の支出（前年同期は2億11百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億47百万円、無形固定資産の取得による支出が1億50百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の支出（前年同期は30億11百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が10億円、長期借入金返済による支出が10億83百万円、配当金の支払額が1億93百万円であったことが主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	15.7	21.4	26.8	34.5	39.1
時価ベースの自己資本比率	18.1	21.8	42.4	37.6	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	243.5	128.0	268.4	139.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	35.7	65.2	18.7	46.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢が早期に解決に向かうことを前提に外食・中食市場も一定の成長が続くものと考えております。しかしながら当社グループとしては将来を見据え、物流効率化とキャパシティ向上のための拠点再整備を継続して進めるとともに、人件費を確保し、システムの整備も進めて参ります。こうした諸施策を勘案し、次期(2027年3月期)の連結業績につきましては、売上高750億円、営業利益20億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億円の増収減益を見込んでおります。

なお、中東情勢の膠着状態の長期化あるいは戦闘拡大の場合は、外食・中食市場への影響が増大すると考えております。具体的には原油不足から、石油関連製品全般、特に包装資材の調達難やエネルギーコストの上昇が顕著になるとともに、電力の使用制限や食材のサプライチェーン全体への影響が広がるなど、更なる物価高騰に加え社会活動の停滞が予想されます。また、特定技能実習生の受け入れ停止措置や、今後与野党において議論が進む食品の消費税のゼロ化に伴う外食産業への影響も懸念され先行きは不透明な状況にあります。

当社グループと致しましては、こうした外部環境におきましても、身近に食を楽しみたいという国内の飲食需要は急激に縮小するものではないと認識しており、引き続き厳しい環境にあるお客様の視点に立脚し、価値ある提案を継続するとともに、あらゆる業務の効率化を図り、将来を見据えて諸施策を推進し、中期的な視点に立ち業績の向上に最善を尽くして参ります。

利益配分にあたっては、将来対応を考えております諸投資の計画やキャッシュ・フローなどの事業環境を総合的に勘案しつつ、安定配当を基本に置きながら弾力的に株主還元を図っていくものとし、配当性向は10%~15%程度を目標としております。

こうした考え方のもと、2027年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり45円とさせていただきます。

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご了承ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009	4,334
受取手形及び売掛金	7,763	8,081
商品及び製品	3,111	3,523
原材料及び貯蔵品	446	609
その他	616	667
貸倒引当金	△75	△85
流動資産合計	15,871	17,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,597	3,579
減価償却累計額	△2,257	△2,293
建物及び構築物（純額）	1,340	1,285
機械装置及び運搬具	1,632	1,743
減価償却累計額	△1,019	△1,162
機械装置及び運搬具（純額）	612	580
土地	995	1,002
建設仮勘定	51	10
その他	845	950
減価償却累計額	△683	△756
その他（純額）	161	193
有形固定資産合計	3,162	3,073
無形固定資産		
ソフトウェア	125	206
その他	89	87
無形固定資産合計	214	294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,731	1,976
関係会社出資金	134	149
敷金及び保証金	455	509
保険積立金	1,305	1,354
繰延税金資産	79	105
その他	308	419
貸倒引当金	△296	△290
投資その他の資産合計	3,719	4,223
固定資産合計	7,097	7,591
資産合計	22,969	24,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,662	10,082
1年内返済予定の長期借入金	1,008	650
未払金	1,192	1,234
未払法人税等	622	334
未払消費税等	150	45
賞与引当金	354	356
その他	420	417
流動負債合計	13,411	13,121
固定負債		
長期借入金	775	1,050
繰延税金負債	214	267
役員退職慰労引当金	255	244
退職給付に係る負債	231	229
資産除去債務	100	102
その他	59	41
固定負債合計	1,637	1,935
負債合計	15,049	15,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	999	999
利益剰余金	6,177	7,742
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,277	8,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	745	881
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△111	△70
退職給付に係る調整累計額	7	11
その他の包括利益累計額合計	642	823
純資産合計	7,919	9,665
負債純資産合計	22,969	24,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	68,568	73,503
売上原価	52,845	56,151
売上総利益	15,723	17,352
販売費及び一般管理費		
給料	2,859	2,967
賞与	278	359
賞与引当金繰入額	306	301
役員退職慰労引当金繰入額	20	19
運賃	4,630	5,465
貸倒引当金繰入額	135	9
賃借料	655	703
減価償却費	175	179
その他	4,813	5,147
販売費及び一般管理費合計	13,876	15,153
営業利益	1,847	2,199
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	14	21
受取事務手数料	83	87
為替差益	219	19
持分法による投資利益	1	9
その他	60	63
営業外収益合計	385	206
営業外費用		
支払利息	34	25
支払手数料	6	28
その他	1	0
営業外費用合計	41	54
経常利益	2,191	2,351
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	37
関係会社出資金売却益	388	—
特別利益合計	388	37
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前当期純利益	2,579	2,388
法人税、住民税及び事業税	708	671
法人税等調整額	116	△42
法人税等合計	824	629
当期純利益	1,754	1,758
親会社株主に帰属する当期純利益	1,754	1,758

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,754	1,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	136
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△316	41
退職給付に係る調整額	△3	3
その他の包括利益合計	△309	181
包括利益	1,445	1,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,445	1,940
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	999	4,617	△0	5,716
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,754		1,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,560	—	1,560
当期末残高	100	999	6,177	△0	7,277

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	734	0	205	10	951	6,668
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する当期純利益						1,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△0	△316	△3	△309	△309
当期変動額合計	11	△0	△316	△3	△309	1,251
当期末残高	745	0	△111	7	642	7,919

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	999	6,177	△0	7,277
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			1,758		1,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,564	—	1,564
当期末残高	100	999	7,742	△0	8,842

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	745	0	△111	7	642	7,919
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する当期純利益						1,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	△0	41	3	181	181
当期変動額合計	136	△0	41	3	181	1,745
当期末残高	881	—	△70	11	823	9,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,579	2,388
減価償却費	415	381
固定資産除却損	0	1
固定資産売却益	—	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△37
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△388	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	130	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△10
受取利息及び受取配当金	△20	△25
支払利息	34	25
持分法による投資損益 (△は益)	△1	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△587	△309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△397	△563
その他の資産の増減額 (△は増加)	△261	△64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△687	413
その他	△65	△18
小計	782	2,180
利息及び配当金の受取額	19	25
利息の支払額	△35	△26
国庫補助金の受取額	80	—
法人税等の支払額	△181	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	664	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△251	△247
無形固定資産の取得による支出	△73	△150
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	161	—
投資有価証券の売却による収入	—	55
非連結子会社への出資による支出	—	△50
貸付けによる支出	△0	△82
その他	△44	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	1,000
長期借入金の返済による支出	△3,177	△1,083
リース債務の返済による支出	△40	△21
配当金の支払額	△193	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,011	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,496	324
現金及び現金同等物の期首残高	6,505	4,008
現金及び現金同等物の期末残高	4,008	4,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容としております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更に関する事項

前連結会計年度において、「食材卸売事業」「食材製造事業」「不動産賃貸事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、当連結会計年度においては、「不動産賃貸事業」の量的な重要性が低下したことに伴い、報告セグメントから除外し、「その他」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,834	6,591	68,426	142	68,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	—	21	133	155
計	61,856	6,591	68,448	275	68,724
セグメント利益	2,416	442	2,858	54	2,912
セグメント資産	13,303	4,879	18,183	240	18,423
その他の項目					
減価償却費	72	234	306	21	328
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	159	85	245	7	252

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流受託事業等
あります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,419	6,920	73,339	163	73,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	14	97	111
計	66,433	6,920	73,354	261	73,615
セグメント利益	2,560	869	3,430	29	3,459
セグメント資産	14,447	5,317	19,764	226	19,990
その他の項目					
減価償却費	100	194	295	21	316
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	205	58	263	7	270

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、物流受託事業等
あります。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	68,448	73,354
「その他」の区分の売上高	275	261
セグメント間取引消去	△155	△111
連結財務諸表の売上高	68,568	73,503

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,858	3,430
「その他」の区分の利益又は損失(△)	54	29
セグメント間取引消去	11	15
全社費用(注)	△1,076	△1,275
連結財務諸表の営業利益	1,847	2,199

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,183	19,765
「その他」の区分の資産	240	226
セグメント間取引消去	△1,334	△1,155
全社資産(注)	5,880	5,885
連結財務諸表の資産合計	22,969	24,722

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	306	295	21	21	86	64	415	381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	245	263	7	7	110	77	363	348

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,711.91円	2,089.27円
1株当たり当期純利益	379.35円	380.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,754	1,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,754	1,758
普通株式の期中平均株式数(株)	4,626,276	4,626,276

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,919	9,665
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,919	9,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,626,276	4,626,276

(重要な後発事象)

該当事項はありません。